

地震の備え、大丈夫？

地震、豪雨、酷暑、そして竜巻と、自然災害に関するニュースが増加しています。日ごろの備えや点検、訓練がもしもの時、利用者さんの命を左右するかもしれません。その時何が出来るのか、何が必要か、指示がなくても対応出来るように…もう一度皆で考え、確認しておきませんか？

日ごろの備え

懐中電灯、ランプ、多目的ラジオ、非常袋
水や食品の備蓄、使える連絡網の作成。
近隣との良い関係作り（受け入れも視野に入れて）
避難場所や避難方法の確認

あるホームの「地震対策マニュアル」より抜粋しました。立地や建物の構造、入居者さんの状況によっても違いがあると思いますので、話し合いやマニュアル作りのヒントに！

大地震発生！！

▲ 揺れを感じたら・・・

1 身を守る（家具や窓の近くから離れる、テーブルの下にもぐる）

▲ 揺れが治ったら・・・

- 2 火災を防ぐ（コンロのスイッチを消す、出火していたら消火、漏電やガス漏れ注意）
- 3 安全確認（脱出口確保、人数確認、怪我等の確認）
- 4 情報をつかむ（ラジオやテレビ、携帯などで正確に）

▲ 避難が必要な時は・・・

5 慌てずに避難場所へ（余震に注意、ブロック塀、自販機、川には近づかない）

震度6以上の地震時は、電話が使えなくなる可能性もあります。連絡網が回らなくても、家にいる職員は自分と家族の無事を確認後、近場の人はホームへ駆けつけてご協力下さい。もしもの際の避難場所は〇〇〇です。

※地震で被災した福祉施設の方から伺ったお話…電話回線が遮断され、職員の応援を呼ぶ手立てがなく大変困ったそうです。自動的に集まってもらえるシステム作りが必要と痛感されたとのこと。

連絡網より...
いざという時
“使える”
連絡網に！

Gumma CMS

群馬県地域密着型サービス連絡協議会

事務局 〒370-3521 群馬県高崎市棟高町 954-8
認定NPO法人じゃんけんぽん事業本部内

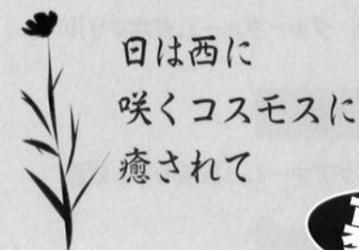
☎ 027-387-0180

Fax.027-387-0181

e-Mail renkyou@gunmaken-chiiki.net

ホームページ <http://www.gunmaken-chiiki.net>

匿名希望・GH入居者様の作品です（^^）



募集!

ご利用者や職員の方の作品を募集します！ジャンルは問いません。俳句や川柳などはFAXで、書道や絵などの作品は写真を撮ってデータで事務局までお送り下さい。掲載された方には粗品を贈呈します！

Gumma CMS “地域”で生きる！

群馬県地域密着型サービス 連絡協議会・会報

第24号・・・平成25年10月発行



地域包括ケアに向けたグループホームの進化 会長 井上謙一

グループホーム草創期における認知症ケアの着眼点は「認知症の原因疾患に伴う随伴症状の緩和」が主流であり、顕在化した認知症の症状をどのように緩和するかが認知症ケアの中心的課題となっていた。つまり、主眼は認知症の人自身ではなく、表出される症状や言動に向けられていたということになる。しかし認知症ケアの目的はあくまでも「生活支援」である。随伴症状の緩和

はその生活支援を成り立たせるために解決しなければならない課題ではあるが、ケアの目的になるとは言い難い。

そのことに気づいた多くのグループホームは「症状の緩和を図りながら認知症の人の生活を支える」という視点で、ケアサービスの進化を遂げてきたのである。つまり「随伴症状の緩和のため」に買い物に出かけるのではなく「生活に必要なことを、認知症があっても行えるように」買い物に出かけるという発想の転換である。このように生活支援中心のケアが何ゆえ有効なのかといえば、介護者に過重な負担をもたらしてしまいがちな「行動・心理症状（BPSD）」の原因が、認知症の中核症状そのものではなく、中核症状に伴って生じる生活機能の低下や、それに伴う焦燥感、孤独感、喪失感、不快感等によって生じてくるとの説明からも明らかである。

このようにケアの目的を「随伴症状の緩和」に置か「生活支援」に置くかによっても、認知症ケアの性質は大きく変わる、本来のグループホームに求められてきたケアは、小規模で家庭的と言われる生活環境の提供（生活の継続性）のみならず、低下した認知機能を補い、本人のできることに着目した生活支援（残存能力の活用）、本人の自己決定を尊重する支援（権利擁護）など、「本人本位の認知症ケア」であったことをここで改めて確認しておきたい。その上でグループホームがさらに進化していくべき方向について考えていく必要があるだろう。

今後少子高齢化に伴い、可能な限り自分らしい暮らしを地域、在宅で続けていくための「地域包括ケアシステム」の構築が望まれている。団塊世代のニーズを踏まえて、認知症ケアもそれに対応していかなければならない。団塊の世代は競争世代として高度成長期を経験してきた世代であり、商品やサービスの質に対する要求・こだわりが高い世代でもある。2025年問題は、こうした団塊の世代をいかに支えていくかという課題であり、この世代のニーズに応えていくためには、世話機能や生活支援だけでは対応しきれないとの理解が必要である。

例えば役割や生きがいに対する「こだわりの強さ」はこれまで取り組んできた「ケア」という側面だけでなく、地域での生活継続や同世代の支えあい（自助、互助）、働く機会の保証、ボランティア、趣味、家事労働等の多様な生活ニーズ応えていくことが必要である。その時グループホームは認知症ケアのフロントランナーとしての実践を、再び他のサービスに示していくことが望まれる。またその役割意識こそ、特養化しているとの批判を解消し、グループホームの存在価値を高めていくことになるのではないかと。引用：富士通総研・グループホームのあり方に関する調査研究事業

平成25年度 事業計画

- 1：事業所が存在する地域において、認知症に関する情報発信の場になり「地域づくり、町づくり」の拠点としての役割を担う。
- 2：認知症ケアの質の向上、介護人材の質の向上を目的に研修の充実を図る。
- 3：介護人材確保のための取組
- 4：事業所間の情報ネットワーク化の強化
- 5：市町村と事業所の連携、協働推進
- 6：全国グループホーム団体連合会への参加と役員派遣及び全国小規模多機能居宅介護事業者連絡会との協働
- 7：被災地支援・被災県の群馬県避難者支援は一過性ではない。今年度も継続して支援に取り組む。他県との災害協定など、有事に備えた危機管理体制の整備に取り組む。

